# 平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上場会社名　カルソニックカンセイ(株)　上場取引所　東
コード番号　7248　URL http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 呉　文精
問合せ先責任者　(役職名) グローバルファイナンス本部部長　(氏名) 羽鳥　伴彦　(TEL) 048-660-2161
定時株主総会開催予定日　平成24年６月27日　配当支払開始予定日　平成24年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家向け　)

(百万円未満切捨て)

## １．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 782,299 | 4.6 | 21,962 | 12.7 | 22,027 | 17.8 | 24,284 | 55.7 |
| 23年３月期 | 748,249 | 20.8 | 19,479 | ― | 18,693 | ― | 15,598 | ― |

(注) 包括利益　24年３月期　23,106百万円(　98.5%)　23年３月期　11,638百万円(　―%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年３月期 | 90.62 | ― | 21.7 | 6.7 | 2.8 |
| 23年３月期 | 58.20 | ― | 16.2 | 6.0 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　670百万円　23年３月期　585百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 339,389 | 132,569 | 36.0 | 455.51 |
| 23年３月期 | 314,763 | 111,528 | 32.4 | 380.13 |

(参考) 自己資本　24年３月期　122,060百万円　23年３月期　101,865百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年３月期 | 36,118 | △10,341 | △22,520 | 17,864 |
| 23年３月期 | 30,540 | △18,902 | △9,523 | 14,741 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年３月期 | ― | 0.00 | ― | 3.75 | 3.75 | 1,004 | 6.4 | 1.0 |
| 24年３月期 | ― | 3.75 | ― | 3.75 | 7.50 | 2,009 | 8.3 | 1.8 |
| 25年３月期(予想) | | 3.75 | | 3.75 | 7.50 | | 13.4 | |

## ３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | ― | | ― | | ― | | ― | | ― |
| 通　期 | 810,000 | 3.5 | 26,000 | 18.4 | 25,000 | 13.5 | 15,000 | △38.2 | 55.98 |

(注) 第２四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　—社（　　）、除外　—社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年３月期 | 273,241,631株 | 23年３月期 | 273,241,631株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年３月期 | 5,280,535株 | 23年３月期 | 5,270,155株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年３月期 | 267,965,590株 | 23年３月期 | 268,006,438株 |

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 416,907 | 7.2 | 7,657 | 22.9 | 8,128 | 2.6 | 13,175 | 6.5 |
| 23年３月期 | 388,858 | 13.4 | 6,231 | — | 7,919 | — | 12,365 | — |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年３月期 | 49.17 | — |
| 23年３月期 | 46.14 | — |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 243,558 | 123,418 | 50.7 | 460.58 |
| 23年３月期 | 237,649 | 112,257 | 47.2 | 418.92 |

（参考）自己資本　24年３月期　123,418百万円　23年３月期　112,257百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 4
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1)　会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2)　中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ・・・・・・・・・・ 6
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)　連結損益計算書及び包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・ 9
(3)　連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・12
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・14
(5)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・15
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・15
(7)　表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・19
(8)　追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・19
(9)　連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・20
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・20
（連結損益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（連結株主資本等変動計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・24
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・25
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・27
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・27
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・28
(1)　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・28
(2)　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・31
(3)　株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・33
(4)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・35
(5)　表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・35
(6)　個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・35

## １．経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、米国債の格下げや欧州の債務問題に端を発する信用不安などが実体経済に影響を及ぼしたものの、アジアを中心とした新興国の成長にけん引され、総じてゆるやかな成長基調で推移いたしました。

わが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、電力供給の制約や原子力災害、タイの洪水、円高の進行、原油価格の上昇など、数々の厳しい状況にさらされながらも、着実に持ち直してまいりました。

主要地域の新車販売台数は、欧州では上期はスクラップインセンティブ制度の終了に伴う反動減が一服し前年並みに推移したものの、下期以降は債務問題による影響を受け減速し、結果的に前年度をやや下回る結果となりました。一方、米国ではゆるやかな景気回復に伴う購入意欲の高まりによって２年連続で前年度実績を上回り、好調に推移いたしました。また、中国では新車購入補助金制度の縮小が影響し、前年度に比較して伸び率は低くなったものの、３年連続で新車販売台数世界１位を記録するなど、引き続き好調に推移いたしました。

日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電対応によって、大幅に減産を余儀なくされたことも影響し、上期は販売台数を落としたものの、下期の供給不足を補う挽回生産やエコカー補助金制度等による販売台数の増加により、通年では、前年度と比較し3.3％増加の475万台となりました。

上記のような状況に対して、当社は震災や洪水からのリカバリー活動にグループを挙げて取り組むとともに、引き続きモノづくりのトータルコスト削減活動を推進し、さらに需要が伸びている新興国での生産対応を強化することなどで、マイナス影響の最小化に努めてまいりました。

また、多様化する社会とグローバル化に対応するため、製品軸・機能軸・地域軸の３軸経営を強化し、各軸での一体感を高めて、多様なアイデアの創出と成果の拡大に取り組んでまいりました。

一方では、電気自動車の今後の伸びを踏まえたインバーターや関連製品の受託生産を開始するなど、製品競争力の強化を加速させ、拡販活動にも力を入れているところであります。

このような活動の結果、当期の売上高は主要得意先の販売台数の増加により7,822億円となり前年度に比較して340億円の増収(4.6％)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、並びにグループあげての原価低減・固定費コスト削減活動等の効果により、営業利益は219億６千万円となり、前年度に比較して24億８千万円の増益となりました。

また、経常利益は、為替差損の増加(前連結会計年度は18億１千万円、当連結会計年度は24億２千万円)がありましたものの、デリバティブ収益の増加(前連結会計年度は３億９千万円、当連結会計年度は12億５千万円)等の影響により、220億２千万円の利益となり、前年度に比較し33億３千万円の増益となりました。

当期純利益につきましては、法人税等調整額の増加(前連結会計年度は62億７千万円の利益、当連結会計年度は15億６千万円の費用)がありましたものの、旧厚木工場跡地売却等による固定資産売却益の増加(前連結会計年度は１億８千万円の利益、当連結会計年度は101億２千万円の利益)等の影響により、242億８千万円となり、前年度に比較して86億８千万円の増益となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

日本においては、売上高は4,489億円と前年度に比較し310億円の増収（7.4%）となり、営業利益は114億７千万円と前年度に比較し、31億１千万円の増益（37.2%）となりました。

北米地域においては、売上高は1,513億円と前年度に比較し88億円の減収（△5.5%）となり、営業利益は31億３千万円と前年度に比較し、７億５千万円の減益（△19.3%）となりました。

欧州地域においては、売上高は801億円と前年度に比較し41億円の増収（5.4%）となり、営業利益は20億３千万円と前年度に比較し、８億５千万円の増益（72.6%）となりました。

アジア地域においては、売上高は1,553億円と前年度に比較し102億円の増収（7.1%）となり、営業利益は52億９千万円と前年度に比較し、８億４千万円の減益（△13.7%）となりました。

次期の見通し

自動車業界におきましては、自動車各社の新型車投入やモデルチェンジにより、市場活性化効果が期待されますものの、不透明な状況の中で厳しい販売競争が続くものと予想されます。 このような厳しい経営環境に対し、当社グループは、中期経営計画の着実な実行に総力をあげて取り組み、鋭意事業拡大と業績の発展向上を期してまいります。

通期の連結見通しとしましては、売上高は8,100億円、当期純利益は150億円と見込んでおります。

為替レートは１ドル=82円、１ユーロ=105円を前提としております。

なお、第２四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度に比べて235億円増加し2,083億２千万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の増加(174億円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べて11億１千万円増加し1,310億６千万円となりました。

これは主として無形固定資産の減少(９億１千万円)がありましたものの、有形固定資産の増加(23億８千万円)等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度に比べて４億７千万円減少し1,862億５千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加(182億１千万円)はありましたものの、短期借入金の減少(230億円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べて40億５千万円増加し205億６千万円となりました。

これは主として長期借入金の増加(38億７千万円)等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度に比べて210億４千万円増加し1,325億６千万円となりました。

これは主として利益剰余金の増加(222億７千万円)等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は178億６千万円となり、前連結会計年度に比べ31億２千万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果により増加した資金は361億１千万円となり、前連結会計年度に比べ55億７千万円増加いたしました。これは主に資金の減少要因として、売上債権の増減額の増加（126億４千万円）がありましたものの、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の増加（159億５千万円）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果により使用した資金は103億４千万円となり、前連結会計年度に比べ85億６千万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の売却による収入の増加（100億７千万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果により使用した資金は225億２千万円となり、前連結会計年度に比べ129億９千万円増加いたしました。これは主に短期借入金の純増減額の減少（162億１千万円）等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 20年３月期 | 21年３月期 | 22年３月期 | 23年３月期 | 24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 41.1 | 35.8 | 29.1 | 32.4 | 36.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 22.9 | 8.2 | 23.7 | 28.1 | 39.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 1.9 | － | 2.7 | 1.5 | 0.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 9.5 | － | 26.8 | 119.8 | 109.6 |

・自己資本比率：自己資本÷総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

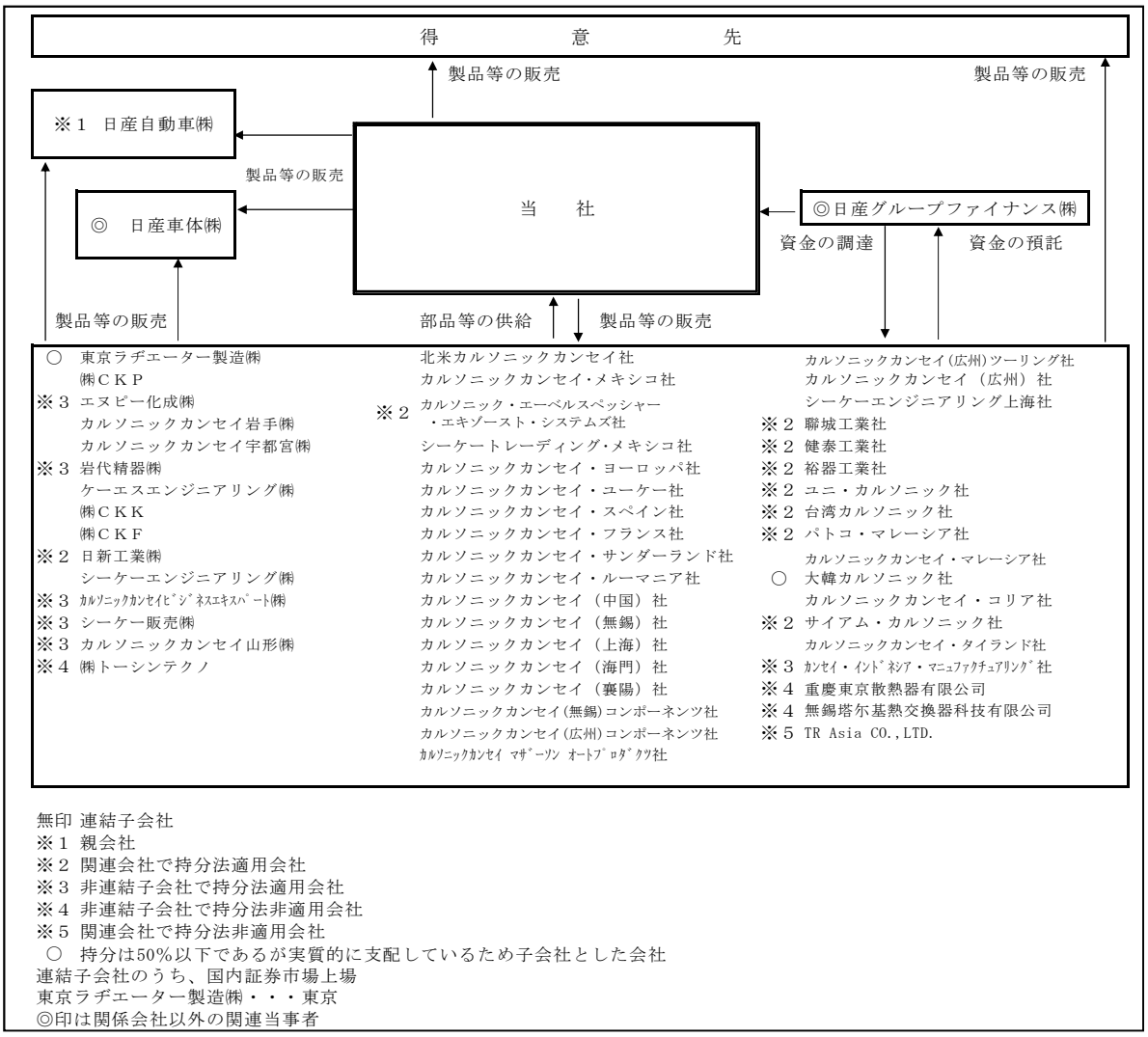
### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主への適正な利益配分を図っております。具体的には平成23年度：７円50銭/株、平成24年度：７円50銭/株　の配当を予定しております。

## ２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社41社及び関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。




無印 連結子会社
※１ 親会社
※２ 関連会社で持分法適用会社
※３ 非連結子会社で持分法適用会社
※４ 非連結子会社で持分法非適用会社
※５ 関連会社で持分法非適用会社
○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社
連結子会社のうち、国内証券市場上場
東京ラヂエーター製造㈱・・・東京
◎印は関係会社以外の関連当事者

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーポレートビジョンとして「『たゆまぬ質の追及』と『新しい価値の提供』により世界一の製品とサービスを実現する」ことを掲げております。そのために、従業員が行動指針である「CK WAY」を日々実践し、さらに課題解決プログラムである「V-up」を活用していくことで、企業としての進化を図るとともに、企業ブランドの向上を通じて、冒頭に掲げたコーポレートビジョンの実現につなげてまいる所存でございます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

自動車産業を取り巻く環境は急速な勢いで変化しており、特にカーメーカーは、ロシアやブラジル、インドなどの新興国を中心にビジネスの拡大を進めております。また、急激な為替変動への抵抗力を強める見地からも、開発・生産の現地対応が従来以上に求められており、当社としても、こうしたカーメーカーの動向に迅速に対応していくことが、喫緊の課題となっております。

そうしたことから、当社は、2011年7月に、2016年までの中期経営計画である『CK G×4 T10（シーケー ジーバイ フォー ティーテン）』を策定いたしました。これは『4つのG』、すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーとした成長戦略によって、『T10』すなわち売上高や利益面で、自動車部品業界のGlobal Top10をめざしていくというものです。すでに、中国でコンプレッサーの現地生産を新たに開始するなど、新興国でのビジネス基盤の構築を着実に進めておりますが、『CK G×4 T10』の方策を実行し、成長を支える新製品・新技術の開発を行っていくことで、会社の成長を確かなものにしてまいる所存でございます。

## ４．連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,789 | 14,077 |
| 受取手形及び売掛金 | 111,465 | 128,874 |
| 商品及び製品 | 9,126 | 9,851 |
| 仕掛品 | 3,901 | 4,360 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,897 | 23,778 |
| 繰延税金資産 | 4,639 | 4,727 |
| その他 | 18,386 | 22,983 |
| 貸倒引当金 | △397 | △334 |
| 流動資産合計 | 184,810 | 208,320 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 33,041 | 32,203 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 48,344 | 48,206 |
| 土地 | 17,538 | 17,100 |
| 建設仮勘定 | 3,794 | 7,986 |
| その他（純額） | 9,425 | 9,027 |
| 有形固定資産合計 | ※1，※3 112,143 | ※1，※3 114,524 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 180 | 141 |
| ソフトウエア | 5,503 | 4,196 |
| ソフトウエア仮勘定 | 561 | 986 |
| その他 | 299 | 300 |
| 無形固定資産合計 | 6,544 | 5,625 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 8,512 | ※2 8,699 |
| 繰延税金資産 | 2,225 | 1,620 |
| その他 | 528 | 602 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 11,264 | 10,919 |
| 固定資産合計 | 129,952 | 131,069 |
| 資産合計 | 314,763 | 339,389 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 108,492 | 126,703 |
| 短期借入金 | ※3 45,750 | ※3 22,745 |
| 未払費用 | 17,505 | 18,827 |
| 未払法人税等 | 1,694 | 1,730 |
| 工場再編損失引当金 | 352 | 9 |
| 災害損失引当金 | 489 | － |
| その他 | 12,449 | 16,242 |
| 流動負債合計 | 186,733 | 186,259 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 78 | ※3 3,951 |
| 繰延税金負債 | 1,866 | 3,131 |
| 退職給付引当金 | 9,329 | 8,803 |
| 製品保証引当金 | 3,865 | 3,360 |
| その他 | 1,361 | 1,314 |
| 固定負債合計 | 16,500 | 20,560 |
| 負債合計 | 203,234 | 206,819 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 41,456 | 41,456 |
| 資本剰余金 | 59,638 | 59,638 |
| 利益剰余金 | 30,814 | 53,088 |
| 自己株式 | △3,727 | △3,731 |
| 株主資本合計 | 128,181 | 150,451 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25 | 58 |
| 在外子会社土地再評価差額金 | 293 | 293 |
| 在外子会社未積立年金債務 | △5,153 | △6,766 |
| 為替換算調整勘定 | △21,482 | △21,976 |
| その他の包括利益累計額合計 | △26,316 | △28,391 |
| 少数株主持分 | 9,663 | 10,509 |
| 純資産合計 | 111,528 | 132,569 |
| 負債純資産合計 | 314,763 | 339,389 |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 748,249 | 782,299 |
| 売上原価 | ※1 688,895 | ※1 719,515 |
| 売上総利益 | 59,354 | 62,784 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 2,249 | 2,212 |
| 製品保証引当金繰入額 | 2,059 | 1,392 |
| 貸倒引当金繰入額 | 83 | 65 |
| 給料手当及び賞与 | 13,250 | 13,763 |
| 退職給付引当金繰入額 | 476 | 482 |
| 支払手数料 | 6,304 | 6,650 |
| その他 | 15,449 | 16,254 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 39,874 | ※1 40,822 |
| 営業利益 | 19,479 | 21,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 176 | 412 |
| 受取配当金 | 114 | 179 |
| 受取補償金 | 252 | 321 |
| 持分法による投資利益 | 585 | 670 |
| デリバティブ収益 | 395 | 1,254 |
| スクラップ売却収入 | 290 | 205 |
| その他 | 526 | 786 |
| 営業外収益合計 | 2,342 | 3,831 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 243 | 342 |
| 支払補償金 | 470 | 224 |
| 為替差損 | 1,818 | 2,425 |
| デリバティブ損失 | 255 | 238 |
| その他 | 340 | 534 |
| 営業外費用合計 | 3,128 | 3,766 |
| 経常利益 | 18,693 | 22,027 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 180 | 10,125 |
| 貸倒引当金戻入額 | 71 | ― |
| その他 | 43 | 111 |
| 特別利益合計 | 296 | 10,236 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 212 | 34 |
| 固定資産除却損 | 380 | 420 |
| 製品補償損失 | 64 | 137 |
| 構造改革費用 | 813 | － |
| 減損損失 | ※2 746 | ※2 498 |
| 工場再編損失引当金繰入額 | 389 | － |
| 災害による損失 | ※3 1,812 | ※3 1,164 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 565 | － |
| その他 | 172 | 226 |
| 特別損失合計 | 5,157 | 2,480 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,832 | 29,784 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,584 | 2,986 |
| 法人税等調整額 | △6,272 | 1,560 |
| 法人税等合計 | △2,687 | 4,547 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 16,519 | 25,236 |
| 少数株主利益 | 920 | 952 |
| 当期純利益 | 15,598 | 24,284 |

## 連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 16,519 | 25,236 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 109 |
| 在外子会社未積立年金債務 | 117 | △1,613 |
| 為替換算調整勘定 | △4,750 | △403 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △248 | △222 |
| その他の包括利益合計 | △4,880 | △2,129 |
| 包括利益 | 11,638 | 23,106 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,873 | 22,209 |
| 少数株主に係る包括利益 | 765 | 897 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 41,456 | 41,456 |
| 当期末残高 | 41,456 | 41,456 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 59,638 | 59,638 |
| 当期末残高 | 59,638 | 59,638 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 15,217 | 30,814 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △2,009 |
| 当期純利益 | 15,598 | 24,284 |
| 自己株式の処分 | △2 | △0 |
| 当期変動額合計 | 15,596 | 22,274 |
| 当期末残高 | 30,814 | 53,088 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △3,712 | △3,727 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △18 | △5 |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | △14 | △4 |
| 当期末残高 | △3,727 | △3,731 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 112,599 | 128,181 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △2,009 |
| 当期純利益 | 15,598 | 24,284 |
| 自己株式の取得 | △18 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 15,581 | 22,269 |
| 当期末残高 | 128,181 | 150,451 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 18 | 25 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6 | 32 |
| 当期変動額合計 | 6 | 32 |
| 当期末残高 | 25 | 58 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 在外子会社土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 293 | 293 |
| 当期末残高 | 293 | 293 |
| 在外子会社未積立年金債務 | | |
| 当期首残高 | △5,270 | △5,153 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117 | △1,613 |
| 当期変動額合計 | 117 | △1,613 |
| 当期末残高 | △5,153 | △6,766 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △16,632 | △21,482 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,849 | △494 |
| 当期変動額合計 | △4,849 | △494 |
| 当期末残高 | △21,482 | △21,976 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △21,590 | △26,316 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,725 | △2,074 |
| 当期変動額合計 | △4,725 | △2,074 |
| 当期末残高 | △26,316 | △28,391 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 8,806 | 9,663 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 857 | 845 |
| 当期変動額合計 | 857 | 845 |
| 当期末残高 | 9,663 | 10,509 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 99,815 | 111,528 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △2,009 |
| 当期純利益 | 15,598 | 24,284 |
| 自己株式の取得 | △18 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,867 | △1,229 |
| 当期変動額合計 | 11,713 | 21,040 |
| 当期末残高 | 111,528 | 132,569 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,832 | 29,784 |
| 減価償却費 | 22,146 | 20,645 |
| 減損損失 | 746 | 498 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △217 | △46 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △2,224 | △2,090 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | 668 | △424 |
| 受取利息及び受取配当金 | △291 | △592 |
| 支払利息 | 243 | 342 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △585 | △670 |
| 有形固定資産除売却損益（△は益） | 414 | △9,670 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △5,547 | △18,192 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △7,533 | △1,810 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 6,435 | 15,552 |
| その他 | 4,176 | 5,984 |
| 小計 | 32,263 | 39,307 |
| 利息及び配当金の受取額 | 425 | 1,006 |
| 利息の支払額 | △254 | △329 |
| 法人税等の支払額 | △1,893 | △3,865 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,540 | 36,118 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △91 | △950 |
| 定期預金の払戻による収入 | 46 | 118 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,841 | △18,331 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 772 | 10,847 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,113 | △1,688 |
| 連結子会社株式取得による支出 | △1,428 | － |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15 | △15 |
| 貸付けによる支出 | △5,599 | △188 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,508 | 63 |
| その他 | △138 | △195 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,902 | △10,341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △8,943 | △25,161 |
| 長期借入れによる収入 | 7 | 6,607 |
| 長期借入金の返済による支出 | △254 | △1,641 |
| 配当金の支払額 | － | △2,009 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △40 | △51 |
| 自己株式の純増減額（△は増加） | △15 | △4 |
| その他 | △276 | △258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,523 | △22,520 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,437 | △141 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 676 | 3,116 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,064 | 14,741 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | － | 6 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 14,741 | ※1 17,864 |

### (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　32社

主要な連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載しているため省略しております。

前連結会計年度では非連結子会社であったカルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

カルソニックカンセイ（海門）社及びカルソニックカンセイ（襄陽）社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。

カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社　　15社

（２）持分法適用非連結子会社　　６社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

（３）持分法適用関連会社　　９社

主要な会社名

日新工業㈱

サイアム・カルソニック社

裕器工業社

①持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尓基熱交換器科技有限公司他２社、関連会社であるＴＲ Ａｓｉａ Ｃｏ．，ＬＴＤ.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

②当連結会計年度より、カルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため連結の範囲に含めたので持分法適用非連結子会社から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ（海門）社、カルソニックカンセイ（襄陽）社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。

また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は２月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、カルソニックカンセイ・タイランド社は、決算日を３月31日に変更し連結決算日と同一となっており、当連結会計年度における会計期間は平成23年１月１日から平成24年３月31日までの15ヶ月となっております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　３～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

②製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計上の見積りの変更）

従来、当社及び一部の国内連結子会社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を13年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円減少しております。

④工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

⑤災害損失引当金

東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定売上取引

③有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### （7）表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「長期借入れによる収入」につきましては、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△268百万円は、「長期借入れによる収入」７百万円、「その他」△276百万円として組み替えております。

### （8）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 290,722百万円 | 299,548百万円 |

※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 7,913百万円 | 7,929百万円 |

※３．このうち担保資産の額

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 有形固定資産 | 1,440百万円 | 1,374百万円 |

（２）上記担保資産の対象となる債務

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 723百万円 | 762百万円 |
| 長期借入金<br>（１年以内返済予定額を含む） | 107百万円 | 32百万円 |
| 合計 | 830百万円 | 794百万円 |

４．保証債務

㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| ㈱日産フィナンシャルサービスから<br>の従業員の車両購入ローン | 426百万円 | ㈱日産フィナンシャルサービスから<br>の従業員の車両購入ローン | 228百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 21,016百万円 | 23,460百万円 |

※２．減損損失

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 地域 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 日本 | 遊休資産及び処分予定資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具等 | 神奈川県愛川町、群馬県邑楽町、他 | 715 |
| アジア | 遊休資産及び処分予定資産 | 機械装置及び運搬具等 | 韓国天安市、中国江蘇省無錫市 | 31 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 地域 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 日本 | 遊休資産及び処分予定資産 | 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等 | 埼玉県吉見町、福島県二本松市、他 | 377 |
| 欧州 | 遊休資産及び処分予定資産 | 建設仮勘定 | 英国カマーゼン州 | 59 |
| アジア | 遊休資産及び処分予定資産 | 機械装置及び運搬具等 | 中国江蘇省無錫市他 | 61 |

※３．災害による損失

東日本大震災並びに、タイ洪水による損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 災害による操業休止期間中の固定費 | 1,288百万円 | 1,112百万円 |
| 固定資産の原状回復費用等 | 524百万円 | 51百万円 |
| 計 | (注)１　1,812百万円 | (注)２1,164百万円 |

(注)１．災害による損失1,812百万円のうち、災害損失引当金繰入額は489百万円であります。

(注)２．災害による損失1,164百万円のうち、災害損失引当金繰入額は17百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 273,241 | － | － | 273,241 |
| 合計 | 273,241 | － | － | 273,241 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）１，２ | 5,218 | 57 | 5 | 5,270 |
| 合計 | 5,218 | 57 | 5 | 5,270 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少５千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,004 | 3.75 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 |

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 273,241 | － | － | 273,241 |
| 合計 | 273,241 | － | － | 273,241 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）１，２ | 5,270 | 11 | 1 | 5,280 |
| 合計 | 5,270 | 11 | 1 | 5,280 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,004 | 3.75 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 |
| 平成23年11月４日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,004 | 3.75 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月１日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,004 | 3.75 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 14,789百万円 | 14,077百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △48百万円 | △819百万円 |
| 流動資産　その他（預け金） | －百万円 | 4,605百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,741百万円 | 17,864百万円 |

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 合計 | 調整額（注） | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 382,251 | 159,871 | 75,835 | 130,290 | 748,249 | － | 748,249 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 35,687 | 231 | 230 | 14,799 | 50,949 | (50,949) | － |
| 計 | 417,939 | 160,102 | 76,066 | 145,090 | 799,199 | (50,949) | 748,249 |
| セグメント利益 | 8,362 | 3,890 | 1,180 | 6,133 | 19,567 | (87) | 19,479 |
| セグメント資産 | 273,680 | 49,380 | 26,259 | 74,788 | 424,108 | (109,345) | 314,763 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,882 | 2,920 | 1,193 | 4,185 | 22,182 | (36) | 22,146 |
| のれんの償却額 | 31 | － | 22 | － | 54 | － | 54 |
| 持分法適用会社への投資額 | 7,079 | 27 | － | － | 7,107 | － | 7,107 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,756 | 2,641 | 780 | 5,154 | 15,332 | (242) | 15,090 |

（注）１．売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
４．減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
６．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
北米：米国、メキシコ
欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 合計 | 調整額（注） | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 409,947 | 150,946 | 80,085 | 141,320 | 782,299 | － | 782,299 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 38,999 | 354 | 113 | 14,042 | 53,509 | (53,509) | － |
| 計 | 448,947 | 151,300 | 80,198 | 155,362 | 835,809 | (53,509) | 782,299 |
| セグメント利益 | 11,474 | 3,139 | 2,037 | 5,291 | 21,942 | 19 | 21,962 |
| セグメント資産 | 284,734 | 52,429 | 27,485 | 83,587 | 448,237 | (108,848) | 339,389 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,615 | 2,482 | 1,275 | 4,310 | 20,683 | (37) | 20,645 |
| のれんの償却額 | 15 | － | 22 | － | 38 | － | 38 |
| 持分法適用会社への投資額 | 7,106 | 15 | － | － | 7,122 | － | 7,122 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 8,348 | 4,937 | 1,209 | 8,192 | 22,688 | (1,166) | 21,521 |

（注）１．売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
４．減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
６．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
北米：米国、メキシコ
欧州：ヨーロッパ諸国
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 380円13銭 | 455円51銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 58円20銭 | 90円62銭 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（百万円） | 15,598 | 24,284 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 15,598 | 24,284 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 268,006 | 267,965 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権２種類<br>（新株予約権の数3,358個） | 新株予約権１種類<br>（新株予約権の数1,697個） |

（注）３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 111,528 | 132,569 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 9,663 | 10,509 |
| （うち少数株主持分）（百万円） | (9,663) | (10,509) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 101,865 | 122,060 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 267,971 | 267,961 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．財務諸表

### (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7 | 1 |
| 受取手形 | 47 | 37 |
| 売掛金 | 61,335 | 74,399 |
| 商品及び製品 | 5,759 | 4,711 |
| 仕掛品 | 986 | 885 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,015 | 4,066 |
| 前渡金 | 9,597 | 11,752 |
| 前払費用 | 475 | 358 |
| 繰延税金資産 | 4,216 | 2,860 |
| 関係会社短期貸付金 | 18,758 | 20,760 |
| 未収入金 | 6,040 | 3,885 |
| その他 | 29 | 78 |
| 貸倒引当金 | △3,572 | △3,134 |
| 流動資産合計 | 109,697 | 120,662 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 40,508 | 36,048 |
| 減価償却累計額 | △25,035 | △21,270 |
| 建物（純額） | 15,473 | 14,777 |
| 構築物 | 3,594 | 3,225 |
| 減価償却累計額 | △2,735 | △2,405 |
| 構築物（純額） | 859 | 819 |
| 機械及び装置 | 62,061 | 61,861 |
| 減価償却累計額 | △46,766 | △47,702 |
| 機械及び装置（純額） | 15,294 | 14,158 |
| 車両運搬具 | 695 | 756 |
| 減価償却累計額 | △580 | △592 |
| 車両運搬具（純額） | 115 | 163 |
| 工具、器具及び備品 | 61,734 | 61,144 |
| 減価償却累計額 | △57,274 | △57,380 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,459 | 3,764 |
| 土地 | 6,911 | 6,419 |
| 建設仮勘定 | 140 | 107 |
| 有形固定資産合計 | 43,253 | 40,211 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 57 | 56 |
| のれん | 15 | ― |
| 意匠権 | ― | 38 |
| ソフトウエア | 5,170 | 4,023 |
| ソフトウエア仮勘定 | 556 | 990 |
| その他 | 169 | 140 |
| 無形固定資産合計 | 5,969 | 5,249 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 89 | 89 |
| 関係会社株式 | 76,864 | 76,454 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 71 | 55 |
| 関係会社長期貸付金 | 77 | ― |
| 長期前払費用 | 25 | 165 |
| 繰延税金資産 | 1,528 | 608 |
| その他 | 71 | 62 |
| 投資その他の資産合計 | 78,727 | 77,435 |
| 固定資産合計 | 127,951 | 122,896 |
| 資産合計 | 237,649 | 243,558 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,481 | 1,235 |
| 買掛金 | 64,870 | 78,939 |
| 短期借入金 | 34,254 | 15,631 |
| リース債務 | 147 | 159 |
| 未払金 | 2,602 | 3,858 |
| 未払費用 | 12,632 | 13,208 |
| 未払法人税等 | 203 | 265 |
| 前受金 | 40 | 278 |
| 預り金 | 175 | 229 |
| 設備関係支払手形 | 213 | 269 |
| 工場再編損失引当金 | 327 | ― |
| 災害損失引当金 | 222 | ― |
| 資産除去債務 | 483 | ― |
| その他 | 216 | ― |
| 流動負債合計 | 117,871 | 114,075 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 702 | 605 |
| 退職給付引当金 | 5,413 | 4,326 |
| 製品保証引当金 | 1,214 | 1,029 |
| 資産除去債務 | 24 | 48 |
| その他 | 166 | 55 |
| 固定負債合計 | 7,520 | 6,064 |
| 負債合計 | 125,391 | 120,140 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 41,456 | 41,456 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 59,638 | 59,638 |
| 資本剰余金合計 | 59,638 | 59,638 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,438 | 4,438 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地・建物圧縮記帳積立金 | 162 | 77 |
| 繰越利益剰余金 | 10,290 | 21,540 |
| 利益剰余金合計 | 14,890 | 26,055 |
| 自己株式 | △3,727 | △3,731 |
| 株主資本合計 | 112,257 | 123,418 |
| 純資産合計 | 112,257 | 123,418 |
| 負債純資産合計 | 237,649 | 243,558 |

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 388,858 | 416,907 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 4,301 | 5,759 |
| 当期製品製造原価 | 360,612 | 383,376 |
| 合計 | 364,914 | 389,135 |
| 製品期末たな卸高 | 5,759 | 4,711 |
| 製品売上原価 | 359,155 | 384,424 |
| 売上総利益 | 29,703 | 32,483 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 680 | 686 |
| 製品保証引当金繰入額 | 702 | 373 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 8 |
| 給料及び手当 | 6,522 | 7,011 |
| 賞与 | 1,098 | 1,031 |
| 退職給付引当金繰入額 | 455 | 433 |
| 旅費交通費及び通信費 | 639 | 714 |
| 支払手数料 | 5,533 | 5,714 |
| 試験研究費 | 629 | 928 |
| 減価償却費 | 2,450 | 2,305 |
| 賃借料 | 185 | 194 |
| その他 | 4,574 | 5,423 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 23,472 | 24,826 |
| 営業利益 | 6,231 | 7,657 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 150 | 146 |
| 受取配当金 | 2,485 | 441 |
| 受取補償金 | 250 | 261 |
| 受託開発利益 | 6 | 73 |
| スクラップ売却収入 | 181 | 182 |
| 雑収入 | 37 | 291 |
| 営業外収益合計 | 3,112 | 1,397 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 128 | 182 |
| 支払補償金 | 454 | 236 |
| 為替差損 | 533 | 229 |
| デリバティブ損失 | 255 | 238 |
| 雑支出 | 52 | 40 |
| 営業外費用合計 | 1,424 | 927 |
| 経常利益 | 7,919 | 8,128 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 174 | 10,089 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,863 | 447 |
| その他 | 12 | 24 |
| 特別利益合計 | 4,049 | 10,561 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 135 | 1 |
| 固定資産除却損 | 122 | 279 |
| 構造改革費用 | 704 | － |
| 関係会社株式評価損 | 793 | 410 |
| 製品補償損失 | 64 | 137 |
| 投資損失 | － | 617 |
| 減損損失 | 715 | 307 |
| 災害による損失 | 915 | 680 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 550 | － |
| その他 | 405 | 24 |
| 特別損失合計 | 4,408 | 2,458 |
| 税引前当期純利益 | 7,560 | 16,231 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,054 | 779 |
| 法人税等調整額 | △5,859 | 2,276 |
| 法人税等合計 | △4,804 | 3,055 |
| 当期純利益 | 12,365 | 13,175 |

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 41,456 | 41,456 |
| 当期末残高 | 41,456 | 41,456 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 59,638 | 59,638 |
| 当期末残高 | 59,638 | 59,638 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 59,638 | 59,638 |
| 当期末残高 | 59,638 | 59,638 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 4,438 | 4,438 |
| 当期末残高 | 4,438 | 4,438 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地・建物圧縮記帳積立金 | | |
| 当期首残高 | 166 | 162 |
| 当期変動額 | | |
| 土地・建物圧縮記帳積立金の取崩 | △3 | △84 |
| 当期変動額合計 | △3 | △84 |
| 当期末残高 | 162 | 77 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △2,077 | 10,290 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △2,009 |
| 土地・建物圧縮記帳積立金の取崩 | 3 | 84 |
| 当期純利益 | 12,365 | 13,175 |
| 自己株式の処分 | △2 | △0 |
| 当期変動額合計 | 12,367 | 11,250 |
| 当期末残高 | 10,290 | 21,540 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,527 | 14,890 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △2,009 |
| 当期純利益 | 12,365 | 13,175 |
| 自己株式の処分 | △2 | △0 |
| 当期変動額合計 | 12,363 | 11,165 |
| 当期末残高 | 14,890 | 26,055 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △3,712 | △3,727 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △18 | △5 |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | △14 | △4 |
| 当期末残高 | △3,727 | △3,731 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 99,909 | 112,257 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △2,009 |
| 当期純利益 | 12,365 | 13,175 |
| 自己株式の取得 | △18 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 12,348 | 11,160 |
| 当期末残高 | 112,257 | 123,418 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 99,909 | 112,257 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △2,009 |
| 当期純利益 | 12,365 | 13,175 |
| 自己株式の取得 | △18 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 12,348 | 11,160 |
| 当期末残高 | 112,257 | 123,418 |

## （４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## （５）表示方法の変更

（貸借対照表）

「長期前払費用」につきましては、前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた96百万円は「長期前払費用」25百万円、「その他」71百万円として組み替えております。

## （６）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

該当事項はありません。